２０２５年（令和７年）３月２日　作成

**２０２５年（令和７年度）　関東学生卓球連盟　会計予算(説明)**

関東学生卓球連盟　会計　中村光

**１．全　般**

　今年は全国大会の主管はない。収入・支出とも全国大会分の多額の金額が減っている。

海外交流事業を実施する予定としているため、収入・支出とも多額の金額を予算化している。

一般会計は年度内損益では約２２０万円程度の資産減を予定している。

**２．一般会計**

　ａ）収入

* 登録料収入は前年同様､個人登録料に軸足を移した形を継続し、

　　　　　・チーム登録料（＝維持費）１部・２部＝＠５万円、３部・４部＝＠３万円、５部以下＝＠１万円

　　　　　・個人登録料　１人＠２,５００円

　　　　　としている。登録人数の増減が登録料収入に直結する。

* 前年の所沢全日学の収入・約４００万円（参加料約１４０万円､主管費１８０万円など）がなくなっている。
* 公認審判資格取得推進のため､公認審判講習会の受講料を､前年までの１,６００円から無料とする。
また､新規合格時の認定料は前年までの４,０００円（内､日卓協へ２,０００円支出。残りの２,０００円が関東学連の利益）から
２,０００円（日卓協へ２,０００円支出。関東学連の利益なし）に減額。
３年の有効期間切れの更新料は前年までの３,０００円（内､日卓協へ１,０００円支出。残りの２,０００円が関東学連の利益）から
１,０００円（日卓協へ１,０００円支出。関東学連の利益なし）に減額。
* 海外交流事業は行なう前提で個人負担金・総額５０万円を予定している。

　ｂ）支出

* 事務所のサーバ類の６年契約の更新年にあたるため、３０万円程度の費用が見込まれる。これを含めて事務所設備費は５０万円を計上している。
* ２年に１度の事務所の契約更新年のため､更新手数料２０万円余りがかかる。
* 事務局員人件費１００万円は３年連続で使用されず､今後も当面予定はないため今年度の予算からは削除する。
* Ｌａｖｏｌｉｖｅ費用として３０万円を計上している。
* 雑費として、学連役員のＴシャツ代１０万円余りを見込んでいる。
* ボール代は､タマス社､ニッタク社に関しては無償提供いただけるものと想定している。
* 前年は所沢全日学で約３９５万円の支出があったが､これがなくなる。
* 公認審判資格取得推進のため､日卓協への認定料支出・更新料支出が､対象人数の増加によって多額の金額となっているが､
実際は収入と連動し相殺されるので､関東学連の損益には影響しない。
* 海外遠征は実施を想定し、１８０万円を予算計上している。

　ｃ）全般・その他

* 全国大会を主管しないことから､収入・支出共に、前年度から減少している。年度内収支は約２２０万円の赤字が見込まれる。
* 登録人数の増減や海外交流事業の有無などの不確定要素により､結果は大きく変動する可能性がある。

**３．特別会計・周年積立金**

　例年通り､３０万円の積み立てを行ない､前年末の残高２７０万円強から３００万円強の積立金とする予定。

２年後の２０２７年（令和９年）が１００周年となるので､これに向けて､今後､１年後には準備を進めていくこととなる。

**４．資産**

　一般会計から周年積立金への積み立ては､同じ関東学連内部での資産の移動の為、資産の増減には影響しない。

関東学連の総資産は､期首の約４,６００万円から期末には約４,４３０万円へ､約１７０万円減る見込み。

――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

ポイント

公認審判講習会の選手負担費用

受講料（前年までの１,６００円→無料）

認定料（前年までの４,０００円→２,０００円）

更新料（前年までの３,０００円→１,０００円）

※日本卓球協会への審判資格登録にかかる費用のみ選手負担。関東学生卓球連盟の利益は無し。

以　上